

様式第1号（第5条関係）

年　月　日

大阪府知事様

申請者

所在地

事業者名

代表者役職・氏名

申請回数	<input type="checkbox"/> 1回目
	<input type="checkbox"/> 2回目以降（回目）

※交付決定前含む。

### 大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金交付申請書（兼）実績報告書

大阪府補助金交付規則及び大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金交付要綱の内容を了承の上、大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり同規則第4条第1項及び同要綱第5条第1項の規定により申請するとともに、同規則第12条及び同要綱第5条の規定により報告します。

1 交付申請額（実績報告額） 金\_\_\_\_\_円

2 提出書類

- (1) 申請者及び対象事業内容書（様式第1号の1）
- (2) 補助金申請額及び精算額計算書（様式第1号の2）
- (3) 受講者名簿（様式第1号の3）
- (4) 誓約・同意書（様式第2号）
- (5) その他知事が必要と認める書類

様式第1号の1（第5条関係）

申請者及び対象事業内容書

<p>申請者の 概要</p>	<p>(1) フリガナ： 法人名又は屋号：</p> <p>(2) 本店所在地の郵便番号：</p> <p>(3) 本店所在地：</p> <p>(4) 本店が府外の場合 府内の主たる事業所名 府内の主たる事業所の郵便番号： 府内の主たる事業所所在地：</p> <p>(5) フリガナ： 代表者氏名：</p> <p>(6) 代表者役職：</p> <p>(7) 代表者住所の郵便番号：</p> <p>(8) 代表者住所：</p> <p>(9) 代表者生年月日：</p> <p>(10) 資本金の額又は出資の総額：</p> <p>(11) 企業全体の常時雇用する従業員の数：</p> <p>(12) 業種： ※要綱第2条第1項の業種を記載してください。</p> <p>(13) 事業内容：</p> <p>(14) 担当者： (所属) (氏名) (電話番号) (メールアドレス)</p>
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>(15) 振込口座 :</p> <table border="1"> <tr> <td>金融機関名</td> <td></td> <td>支店名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関コード</td> <td></td> <td>支店コード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金種目</td> <td></td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">振込先名義（カタカナ）</td> </tr> </table>	金融機関名		支店名		金融機関コード		支店コード		預金種目		口座番号		振込先名義（カタカナ）			
金融機関名		支店名															
金融機関コード		支店コード															
預金種目		口座番号															
振込先名義（カタカナ）																	
研修等の目的	<p>該当するものに✓を記入し（複数回答可）、詳しい内容を記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/>新規事業の立ち上げ      <input type="checkbox"/>事業拡大      <input type="checkbox"/>生産性向上</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>																
実施した研修等の内容等	<p>(1) 研修実施機関等</p> <p>名称 :</p> <p>住所 :</p> <p>(2) 従業員が受講した研修等</p> <p>該当するものに✓を記入し、詳しい内容を記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/>通学制又は同時双方向型オンライン訓練（実訓練時間数 10 時間未満）</p> <p><input type="checkbox"/>e ラーニング又は通信制（標準学習時間数 10 時間未満又は標準学習期間 1 か月未満）</p> <p>名称 :</p> <p>実施時間 :</p> <p>研修種別 :</p> <p>受講場所 :</p> <p>内容 :</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div> <p>業務との関連性 :</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>																

## 補助金申請額及び精算統計算書

研修等ごとに作成してください。

申請者名:

研修実施機関等の名称:

研修等の名称:

	今回申請分							既中拠分 (今回より前に申請した研修等)		今回申請分と既中拠分の合計	
	入会料 A	受講料等 B+C+D	受講料 C	その他※ D	受講させた人数 (区へ人數) E	入会料及び受講料等 の合計額 F=(A+B)×E	補助率 G	補助金申請額 H=F×G	受講させた人数 (区へ人數) I	補助金申請額 J	受講させた人数 (区へ人數) K=E+I
建設又は運輸に関する研修等 (第4条第1号)							4分の3				
デジタル技術に関する研修等 (第4条第2号)							4分の3				
上記以外の研修等 (第4条第3号)							2分の1				※上記額は20万円です。
合計											※上記人数(区へ人數)は 16人です。

※「その他」の経費の内訳を記載してください。  
※あらかじめ受講案内等で定めているものに限ります。

## 受講者名簿

申請者名: \_\_\_\_\_

研修実施機関等の名称: \_\_\_\_\_

研修等の名称: \_\_\_\_\_

番号	所属	役職	氏名	生年月日	住所	現在従事している業務概要
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 誓約・同意書

私は、「大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金」を申請するに当たり、下記の内容について、誓約・同意いたします。

記

※誓約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

1	申請要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
2	派遣労働者（いわゆる常用雇用型派遣を除く。）としての雇入れや、請負契約ではありません。	<input type="checkbox"/>
3	申請に関する被雇用者の個人情報の取得及び提出については、本人の同意を得ています。	<input type="checkbox"/>
4	支給申請日から過去1年間に、労働基準関係法令の違反歴はありません。	<input type="checkbox"/>
5	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。	<input type="checkbox"/>
6	本補助金にて申請した研修費用について、国や地方公共団体等の補助等は受けていません。	<input type="checkbox"/>
7	宗教上の組織又は団体、政党その他の政治団体（法人でない場合は、その代表者又は管理人）ではありません。	<input type="checkbox"/>
8	法人の場合は罰金の刑、個人の場合は拘禁刑以上の刑に処せられていません。もしくは、刑に処せられていた場合は、その執行を終えています。又は、執行を受けることがなくなった日から1年以上経過しています。	<input type="checkbox"/>
9	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受けていません。もしくは、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年以上経過しています。	<input type="checkbox"/>
10	大阪府が、申請者の活動状況等に関する調査等を実施する場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
11	大阪府が申請に関する情報を税務情報として使用することに同意します。	<input type="checkbox"/>
12	個人情報について、この補助金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が一部事務委託している事業者に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
13	申請書類に関する情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
14	申請内容に交付要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本補助金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
15	大阪府から本補助金に関する調査、報告または是正のための措置の求めがあった場合、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が調査することに応じます。	<input type="checkbox"/>
16	本補助金の審査・交付に関する事務に限り、提出された申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。	<input type="checkbox"/>
17	申請書類に記載された情報について、大阪府の他の補助金等の事業における審査、交付等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の補助金等における審査・交付等の事務のために提供することについて同意します。	<input type="checkbox"/>
18	申請内容に関する振込口座の記入間違い等の誤りについては、大阪府が補正することに同意します。	<input type="checkbox"/>
19	申請内容の不備等が、大阪府が指定する期限までに解消されなかったときは、大阪府が当該申請は取り下げられたとみなすことについて同意します。	<input type="checkbox"/>
20	交付決定を行った後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備が解消されなかったときは、申請者は本補助金の交付を受けることを辞退したものとみなし、当該交付決定を取り消すことに同意します。	<input type="checkbox"/>
21	研修実施機関等から、実施済みの訓練経費の全部又は一部につき、負担額の実質的な減額となる金銭（返金、協力金、物品等を含む。）等を受けていません。また、受ける予定はありません。	<input type="checkbox"/>

年　月　日

大阪府知事 様

所在地

事業者名

代表者役職・氏名

様式第3号

年　月　日

大阪府知事様

所在地

事業者名

代表者役職・氏名

### 大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金申請取下書

年　月　日付けで申請した標記補助金について、大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金交付要綱第7条の規定により基づき、下記のとおり申請を取り下げます。

記

取下げの理由（具体的に記入してください。）